

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2028年2月10日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	マルチアセット・ストラテジーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

愛称：なごみの杜

マルチアセット・ストラテジー
ファンド

第13期（決算日 2025年2月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

クライアント・ソリューション・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

■最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 物 率 比	投 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
９期（2023年２月10日）	8,978	0	△4.0	1.4	64.6	△55.9	—	14,494
10期（2023年８月10日）	9,155	0	2.0	2.5	54.8	△20.0	—	13,078
11期（2024年２月13日）	9,266	0	1.2	10.0	82.8	△43.3	—	11,168
12期（2024年８月13日）	9,377	0	1.2	15.8	67.7	△47.1	—	9,719
13期（2025年２月10日）	9,523	0	1.6	19.9	66.5	△20.4	—	9,045

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しております。以下同じ。
(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。以下同じ。
(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

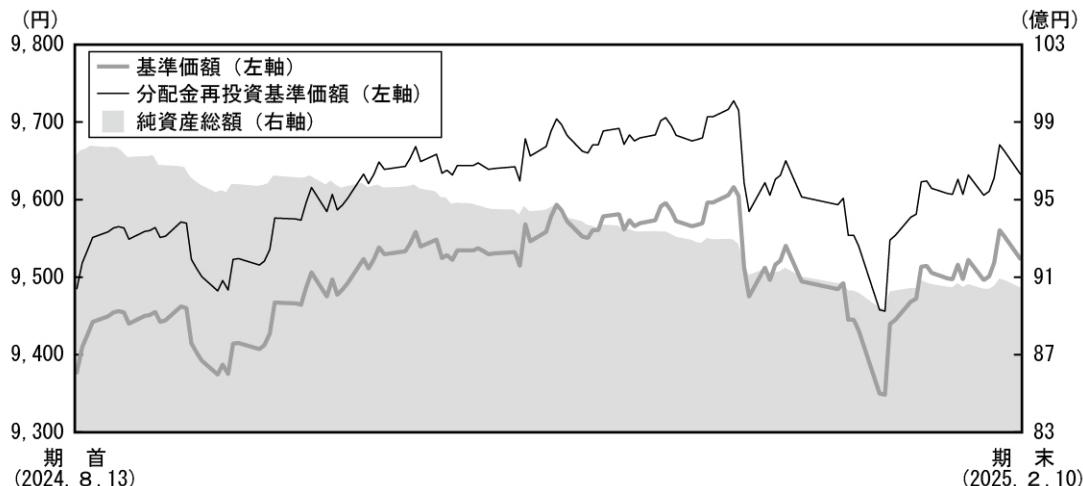
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 物 率 比	投 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2024年 8 月13日	円 9,377	% —	% 15.8	% 67.7	% △47.1	% —
8 月末	9,444	0.7	16.5	66.3	△62.4	—
9 月末	9,475	1.0	17.1	58.3	△55.8	—
10月末	9,529	1.6	0.8	71.7	△45.9	—
11月末	9,569	2.0	10.4	71.4	△55.5	—
12月末	9,494	1.2	21.6	67.6	△ 5.1	—
2025年 1 月末	9,522	1.5	20.3	67.2	△ 7.8	—
(期 末) 2025年 2 月10日	9,523	1.6	19.9	66.5	△20.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：9,377円
 期末：9,523円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰落率：1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇し、当期間のリターンは+1.6%となりました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、金利低下（債券価格は上昇）を見込んだ「買い持ち」ポジションと、金利上昇局面（債券価格は下落）に対応した「売り持ち」ポジションを相場状況に応じて使い分けました。当期間の米10年国債利回りは3.8%台から一時は4.8%へと約1.0%上昇しましたが、機動的なポジション調整により、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、欧州景気の弱さと欧州の政局不安、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ期待に注目するなか、ドイツ国債を「買い持ち」ポジション、政治不安の大きいフランス国債を「売り持ち」ポジションとしました。フランスでは2024年は首相が3人も交代になるなど、政局不透明の状況が継続しました。12月にはフランスの財政懸念から米格付け会社がフランス国債の格下げを決めました。しかし、ドイツにおいても政局不安が発生したこともあり、ドイツ国債とフランス国債の金利差は安定推移となりました。当期間は基準価額にプラスに寄与しました。

国内債券は、「買い持ち」ポジションを主体に運用を行いました。日10年国債利回りが1%台

に到達した後は、当面は膠着する展開を見込み、大きなポジションは保有しませんでした。その結果、基準価額への寄与はほぼフラットでした。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行った結果、基準価額にプラスに寄与しました。

米国株式は、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。米国の好調な経済、AIを中心とした新たな産業革命をリードしていること、ようやく米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げサイクル入りしたことに加え、トランプ氏の大統領選挙勝利で米国の企業経営者のマインドが改善したことが、強気の要因です。NYダウだけでなく、ナスダック100指数やS&P500指数を積極的に組み入れたことも奏功し、基準価額に対して最も大きくプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いと、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを何度か構築しました。しかし、ECBの先行きの利下げ期待などから堅調に推移したことから、基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

当期間の金融市場は、政治や金融政策が市場の中心テーマとなりました。米国の政治では、2024年7月に米国大統領選挙からバイデン氏が撤退を決め、急遽カマラ・ハリス氏が民主党の大統領候補となりました。11月の米国大統領選挙では、トランプ氏がハリス氏に圧勝するとともに、議会でも共和党が上下両院で勝利しました。市場では、トランプ氏の減税政策、規制緩和などへの期待から当初は米国株式が大きく上昇しましたが、一方で、大規模な財政政策や関税政策、不法移民対策が米国でのインフレを再燃させるとの思惑から米長期金利が大きく上昇し、株式市場を不安定化させました。

株式市場では、引き続き生成AIブームによりハイテク株が堅調に推移しました。トランプ氏の米国大統領選挙の勝利、FRBの利下げサイクル入りにより、金融株や中小型株が買われるトランプ・トレードも活発化しました。しかし、トランプ氏の公約がインフレを再燃させるとの警戒感から米長期金利が上昇したことや、関税を中心とする米国第一主義が世界経済を混乱させるとの懸念から上下に大きく変動する局面もありました。国内株式は、9月後半の自民党総裁選挙で、成長戦略重視、リフレ政策の高市氏が優勢に選挙戦を進めたことで、一時株高が進行する局面もありましたが、結局は石破氏が勝利すると、株価の上値は重くなりました。総裁選挙後の衆院解散に伴う総選挙では、石破政権は国民の支持を得ることができず、自公連立与党は久しぶりに少数与党に転換しました。その後も日銀の金融政策や、トランプ政権下における新たな日米関係への不透明感から、日経平均株価は38,000円～40,000円を中心としたレンジ内の動きとなりました。

債券市場では、9月よりFRBは利下げを開始し、11月、12月と追加利下げを実施しました。但し、米10年国債利回りはトランプ政権への不透明感からタームプレミアム^(※)が上昇し、期初の3.8%台から一時4.8%まで大きく上昇しました。国内債券は、7月の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.25%に引き上げられた後は、追加利上げの思惑が市場のテーマとなりましたが、日銀は2025年1月に0.25%の追加利上げを決め、政策金利を0.5%としました。日10年国債利回りは期初の0.8%台からじりじりと上昇し、1.3%台まで上昇しました。

※. タームプレミアム

投資家が長期債の保有に対して求める上乗せ利回りのこと。償還までの期間が長いほど価格変動や流動性などのリスクが高まるため、期間に対するプレミアムが上乗せされる。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。米長期金利が上昇したことや、日銀の追加利上げの思惑により、日10年国債利回りは1.3%台へと上昇しました。日銀は2025年1月に0.25%の追加利上げを行い、政策金利を0.5%としました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。日経平均株価は36,000円台から一時は40,000円台へと上昇しましたが、日銀の金融政策への不透明感、日本の石破政権への不安などもあり、40,000円台からは伸びず、38,000円～40,000円を中心としたレンジ内で推移しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。2024年9月にFRBは利下げサイクルを開始し、初回は0.50%の利下げ、更に11月と12月にそれぞれ0.25%の利下げを実施しました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の公約が実現された場合にはインフレが再燃するとの警戒感が強く、米10年国債利回りは一時4.8%まで大きく上昇しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。米国大統領選挙への不透明感や米長期金利の上昇により、小幅に調整する局面もありましたが、堅調な米国経済、好調な企業業績、そしてAIという成長領域が米国株高を牽引しました。トランプ氏の大統領選挙勝利も、市場では株高材料として捉えられました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。米長期金利が大きく上昇したことやフランスの財政懸念リスクなどから、景気が低迷し、FRBが利下げを実施するなかでも、欧州長期金利は上昇する展開となりました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。欧州株式は景気が悪いなかでも米国株式の上昇に連動して底堅く推移しました。ECBは2024年6月より5回の利下げを実施していますが、依然として追加の利下げ姿勢を示唆していることも支援材料となり、独DAX指数は史上最高値を更新する地合いで推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、米金利上昇や日銀の追加利上げの思惑から金利はじりじりと上昇しました。「買い

持ち」ポジションを主体に運用を行いました。日10年国債利回りが1%に到達後は、膠着する展開を見込み大きなポジションは保有しませんでした。

米国債券は、金利低下（債券価格は上昇）を見込んだ「買い持ち」ポジションと、金利上昇局面（債券価格は下落）に対応した「売り持ち」ポジションを相場状況に応じて使い分けました。米10年国債利回りが3%台後半から4%台へ上昇した局面では「売り持ち」ポジションを維持し、4%台半ば以降は「買い持ち」ポジションに切り替えました。

欧州債券は、欧州景気の弱さと欧州の政局不安、ECBの追加利下げ期待に注目するなか、ドイツ国債を「買い持ち」ポジション、政治不安の大きいフランス国債を「売り持ち」ポジションとしましたが、ドイツとフランスの金利差拡大が限定的であったことから、フランス国債の「売り持ち」ポジションは解消しました。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行いました。

米国株式は、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。NYダウだけでなく、ナスダック100指数やS&P500指数を積極的に組入れました。トランプ氏の大統領選挙勝利は、株式市場にはポジティブと判断しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いいため、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを当期間中に何度か構築しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

（単位：1万口当たり・税引前）

項目		第13期
		2024年8月14日～2025年2月10日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	492

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、当面、トランプ大統領の関税を中心とする通商政策の動向を見守りながら、米国株式のポジションをコントロールしつつ、国内株式、欧米国債のポジションを適宜組み入れる方針です。

国内債券については、日銀の追加利上げは2025年に更に1回～2回を見込みます。為替動向次第では、更に積極的な利上げも想定されます。国内債券は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築のタイミングを検討する方針です。

国内株式については、日経平均株価が38,000円～40,000円のレンジでの推移が継続していますが、徐々に40,000円台に切り上がる展開を見込みます。日本企業の業績は概ね堅調であり、自社株買いなどにより需給的にもサポートされる展開を見込みます。

米国債券については、膠着感を強めながらも徐々に金利が低下する展開を見込みます。インフレが緩やかに鈍化しており、FRBは慎重ながらも利下げを継続すると思われ、トランプ政権の不確実性も徐々に晴れるなかで、米長期金利は低下基調を予想します。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。生成AIブームは大きなトレンドになっているほか、トランプ政権による規制緩和、減税などが企業経営者のマインドを改善させています。M&Aなどの活発化も予想され、米国株式市場をサポートしそうです。

欧州債券については、景気が低迷するなかで、ECBは追加利下げを継続すると見込みます。また、欧州ではディスインフレ傾向もあり、金利の低下圧力を促進すると考えます。

欧州株式については、徐々に上値が重くなる展開を見込みます。欧州では景況感が悪化しているほか、各国では政治も不安定な状況です。ECBの利下げ期待がサポート要因ですが、徐々に割高感が強まってくるため、右肩上がりの上昇は継続できないと考えます。

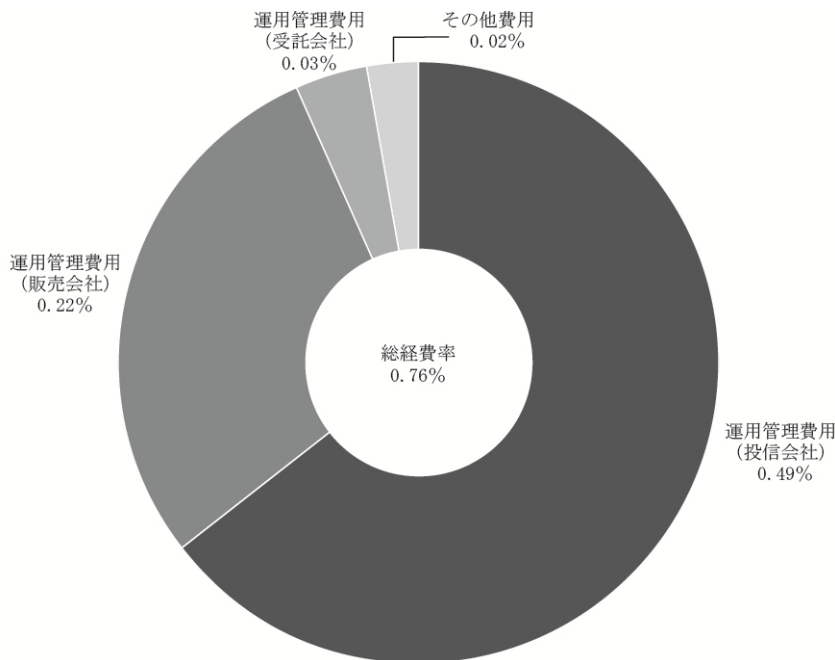
■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	2024年8月14日～2025年2月10日		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	35	0.368	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数） 期中の平均基準価額は9,505円です。
（投信会社）	(23)	(0.243)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.109)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.387	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。
- (注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



(注) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

ファンド名	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
GNマルチアセット・ストラテジー マザー ファンド	千口 —	千円 —	千口 858,735	千円 870,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月14日から2025年2月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業または商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月14日から2025年2月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託殘高

(2025年2月10日現在)

ファンド名	期首(前期末)	当期	期末
	口数	口数	評価額
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	千口 9,688,278	千口 8,829,543	千円 8,982,294

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの期末の受益権総口数は8,829,543千口です。

■投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	千円 8,982,294	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,071	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,093,365	100.0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,444,128千円）の投資信託財産総額（9,051,566千円）に対する比率は82.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.96円、1ユーロ=156.69円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,093,365,388円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,070,109
GNマルチアセット・ストラテジー マザーファンド(評価額)	8,982,294,214
未 収 利 息	1,065
(B) 負 債	48,134,085
未 払 解 約 金	13,135,269
未 払 信 託 報 酬	34,558,816
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	9,045,231,303
元 本	9,498,147,437
次 期 繰 越 損 益 金	△452,916,134
(D) 受 益 権 総 口 数	9,498,147,437口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C／D)	9,523円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,365,382,355円、期中追加設定元本額は16,759,376円、期中一部解約元本額は883,994,294円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9523円です。

■損益の状況

当期(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,887円
受 取 利 息	42,887
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	173,634,360
売 買 益	185,329,544
売 買 損	△11,695,184
(C) 信 託 報 酬 等	△34,998,816
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	138,678,431
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△541,990,668
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△49,603,897
(配 当 等 相 当 額)	(40,480,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△90,084,404)
(G) 計 (D+E+F)	△452,916,134
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△452,916,134
追 加 信 託 差 損 益 金	△49,603,897
(配 当 等 相 当 額)	(40,513,084)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△90,116,981)
分 配 準 備 積 立 金	427,374,027
繰 越 損 益 金	△830,686,264

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)収益分配金の額の計算過程については、以下の表をご参照ください。

項 目	当 期
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	86,764,930円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	40,513,084円
信託約款に規定される分配準備積立金	340,609,097円
分配対象収益 (1万口当たり)	467,887,111円 492円
分配金額 (1万口当たり)	0円 0円

■分配金のお知らせ

	第13期
1 万 口 当 た り 分 配 金 （ 税 引 前 ）	0円

※分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

■お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

該当事項はありません。

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2025年2月10日）

＜計算期間 2024年2月14日～2025年2月10日＞

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限（2018年6月20日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
3 期 (2021年 2 月10日)	円	%	%	%	%	%	百万円
	10,226	△0.0	1.0	80.3	△11.0	6.5	20,896
4 期 (2022年 2 月10日)	10,060	△1.6	10.9	81.2	△31.1	1.7	18,428
5 期 (2023年 2 月10日)	9,446	△6.1	1.5	65.0	△56.2	—	14,405
6 期 (2024年 2 月13日)	9,823	4.0	10.0	83.1	△43.5	—	11,128
7 期 (2025年 2 月10日)	10,173	3.6	20.1	66.9	△20.5	—	8,982

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

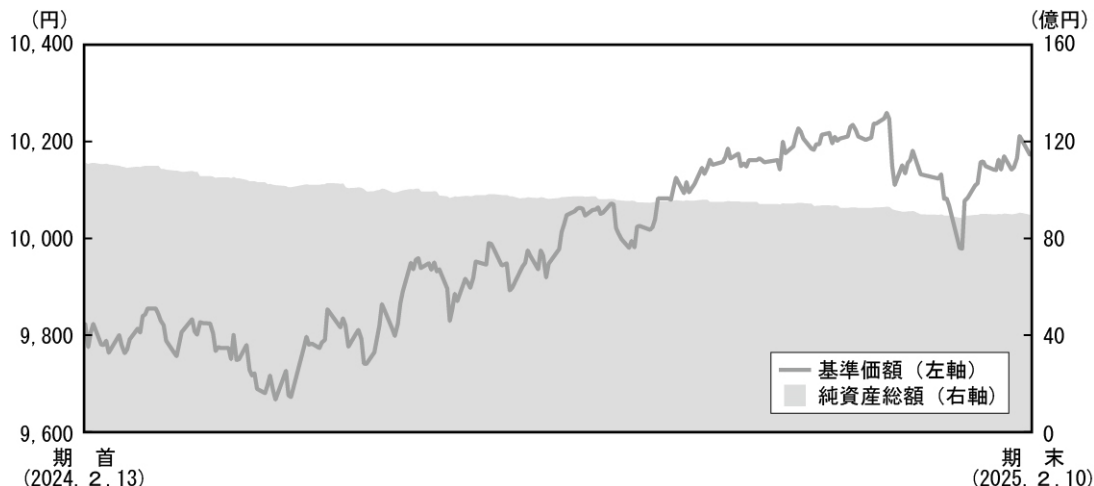
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	資 券 率
(期 首) 2024年 2 月13日	円	%	%	%	%	%	%
	9,823	—	10.0	83.1	△43.5	—	—
2 月末	9,771	△0.5	4.7	85.0	△39.2	—	—
3 月末	9,826	0.0	3.4	79.7	△49.1	—	—
4 月末	9,727	△1.0	14.9	81.1	△29.5	—	—
5 月末	9,741	△0.8	18.9	78.2	△12.7	—	—
6 月末	9,937	1.2	2.5	79.1	△30.7	—	—
7 月末	9,950	1.3	11.0	73.5	△44.0	—	—
8 月末	10,054	2.4	16.6	66.7	△62.8	—	—
9 月末	10,094	2.8	17.1	58.4	△55.9	—	—
10月末	10,158	3.4	0.8	72.0	△46.0	—	—
11月末	10,207	3.9	10.4	72.0	△55.9	—	—
12月末	10,133	3.2	21.8	68.3	△ 5.2	—	—
2025年 1 月末	10,170	3.5	20.4	67.5	△ 7.8	—	—
(期 末) 2025年 2 月10日	10,173	3.6	20.1	66.9	△20.5	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：9,823円
 期末：10,173円
 騰落率：3.6%

■基準価額の主な変動要因

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+3.6%となりました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、金利低下（債券価格は上昇）を見込んだ「買い持ち」ポジションと、金利上昇（債券価格は下落）に対応した「売り持ち」ポジションを、相場状況に応じて機動的に使い分け運用を行ったことから、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、欧州景気の弱さや欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待に着目し、主にドイツ国債を「買い持ち」ポジションとした一方、政治不安の大きいフランス国債は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションとし運用を行いました。欧州債券は、主にドイツ金利の低下局面を捉えることができたことなどから、基準価額にプラスに寄与しました。

国内債券は、日銀の早期政策修正を見込み、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを主体に運用を行いました。当期の前半に日10年国債利回りが0.7%台から1.1%へ上昇した局面での収益獲得が大きく、基準価額にプラスに寄与しました。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行った結

果、基準価額にプラスに寄与しました。

米国株式は、米国経済の基調的な強さや米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げサイクル入りなどに着目し、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。NYダウだけでなく、大きく上昇したナスダック100指数やS&P500指数を積極的に組み入れたことも奏功し、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感から、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しましたが、ECBの利下げ期待などから株価は堅調に推移したことから、基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

当期間の金融市場は、金融政策や政治が市場の中心テーマとなりました。FRBとECBが利下げサイクル入りした一方、日銀はマイナス金利政策を解除し追加利上げに踏み切るなど、金融政策の方向性に違いが見られました。政治では、2024年7月に米国大統領選挙からバイデン氏が撤退を決め、11月の同選挙ではトランプ氏が圧勝するとともに、議会でも共和党が上下両院で勝利しました。市場では、トランプ新政権の減税政策や規制緩和などへの期待から当初は米国株式が大きく上昇しましたが、一方で、大規模な財政政策や関税政策、不法移民対策が米国でのインフレを再燃させるとの思惑から米長期金利が大きく上昇し、株式市場を不安定化させました。

株式市場では、FRBの利下げサイクル入りが相場を下支えするなか、小幅に調整する局面もありましたが、生成AIブームにより米国のハイテク株を中心に株価は上昇しました。もっとも、米国大統領選挙後は、トランプ大統領の公約がインフレを再燃させるとの警戒感から米長期金利が上昇したことや、関税を中心とする米国第一主義が世界経済を混乱させるとの懸念などから上値は重くなりました。国内株式は、海外投資家の日本株投資が活発化したことなどから7月に日経平均株価は42,000円を超えて史上最高値を更新しましたが、8月には日銀の追加利上げや急激な円高進行を受けて、大きく下落するパニック相場となりました。その後株価は持ち直しましたが、衆議院選挙での与党過半数割れや日銀の金融政策の動向、トランプ政権下における新たな日米関係への不透明感などから、日経平均株価は38,000円～40,000円を中心としたレンジ内の動きとなりました。

債券市場では、FRBの利下げ開始が視野に入るなか、米国景気の減速も意識され米10年国債利回りは4月の4.7%台から9月には3.6%台へと急低下しました。FRBは9月より利下げを開始し、11月、12月と追加利下げを実施しましたが、大統領選挙でのトランプ氏の勝利を織り込む動きやトランプ新政権の政策がインフレを招くとの警戒感などから、その後は、一転長期金利は上昇基調となり、一時4.8%まで大きく上昇しました。国内債券は、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（YCC）政策の撤廃が決定されました。その後も、日銀の追加利上げの思惑が市場のテーマとなり、日銀は7月、2025年1月と追加利上げを決定しました。日10年国債利回りは期初の0.7%台からじりじりと上昇し1.3%台まで上昇しました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。日銀は、2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（YCC）政策の撤廃を決定しました。その後も、日銀の追加利上げの思惑が市場のテーマとなり、日銀は7月、2025年1月と追加利上げを決定しました。日10年国債利回りは期初の0.7%台からじりじりと上昇し1.3%台まで上昇しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。海外投資家の日本株投資が活発化したことなどから2024年7月に日経平均株価は42,000円を超えて史上最高値を更新しましたが、8月には日銀の追加利上げや急激な円高進行を受けて、大きく下落するパニック相場となりました。その後株価は持ち直しましたが、衆議院選挙での与党過半数割れや日銀の金融政策の動向、トランプ政権下における新たな日米関係への不透明感などから、日経平均株価は38,000円～40,000円を中心としたレンジ内の動きとなりました。

【米国債券】

当期の米国債券市場はまちまちの動きとなりました。FRBの利下げ開始が視野に入るなか、米国景気の減速も意識され米10年国債利回りは2024年4月の4.7%台から9月には3.6%台へと急低下しました。FRBは9月より利下げを開始し、11月、12月と追加利下げを実施しましたが、大統領選挙でのトランプ氏の勝利を織り込む動きやトランプ新政権の政策がインフレを招くとの警戒感などから、その後は、一転金利は上昇基調となり一時4.8%まで上昇しました。一方、FRBの利下げを受け中短期ゾーンの金利は低下しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。FRBの利下げサイクル入りが相場を下支えするなか、小幅に調整する局面もありましたが、生成AIブームによりハイテク株を中心に株価は上昇しました。もっとも、米国大統領選挙後は、トランプ大統領の公約がインフレを再燃させるとの警戒感から米長期金利が上昇したことや、関税を中心とする米国第一主義が世界経済を混乱させるとの懸念などから上値は重くなりました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場はまちまちの動きとなりました。ECBは2024年6月より利下げを開始し、その後も4回の利下げを実施しました。欧州金利は、概ね米長期金利と概ね連動した動きとなりましたが、ECBの利下げが支えとなり、当期間を通じては、ドイツ金利はほぼ横ばいとなりました。一方、フランスの財政懸念リスクが重石となり、フランス金利は上昇となりました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。欧州株式は景気が悪いなかでも米国株式の上昇に連動して堅調に推移しました。ECBは計5回の利下げを実施しましたが、依然として追加の利下げ姿勢を示

唆していることも支援材料となり、独DAX指数は史上最高値を更新する地合いで推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。

当ファンドは、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、日銀の早期政策修正を見込み、金利上昇（債券価格は下落）を見込んだ「売り持ち」ポジションを主体に運用を行いました。金利が上昇した過程では、その後の金利低下（債券価格は上昇）を見込み「買い持ち」ポジションも保有しましたが、日10年国債利回りが1%に到達後は、膠着する展開を見込み大きなポジションは保有しませんでした。

米国債券は、当期の前半は金利低下を見込んだ「買い持ち」ポジションを維持し金利低下を享受しました。一方、米国大統領選挙に向けて金利が上昇していく局面では、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションに切り替えるなど、「買い持ち」ポジションと「売り持ち」ポジションを相場状況に応じて使い分けました。

欧州債券は、欧州景気の弱さや欧州の政局不安、ECBの追加利下げ期待に注目し、主にドイツ国債の「買い持ち」ポジションを維持しました。一方、政治不安により金利上昇リスクが高いと判断した局面では、フランス国債の「売り持ち」ポジションを構築しました。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行いました。

米国株式は、米国経済の基調的な強さやFRBの利下げサイクル入りなどに着目し、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。NYダウだけでなく、大きく上昇したナスダック100指数やS&P500指数を積極的に組み入れました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感から、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。

当ファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、トランプ大統領の関税を中心とする通商政策の動向を見守りながら、米国株式のポジションをコントロールしつつ、国内株式、欧米国債のポジションを適宜組み入れる方針です。

国内債券については、日銀の追加利上げは2025年に更に1回～2回を見込みます。為替動向次第では、更に積極的な利上げも想定されます。国内債券は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築のタイミングを検討する方針です。

国内株式については、日経平均株価が38,000円～40,000円のレンジでの推移が継続していますが、徐々に40,000円台に切り上がる展開を見込みます。日本企業の業績は概ね堅調であり、自社株買いなどにより需給的にもサポートされる展開を見込みます。

米国債券については、膠着感を強めながらも徐々に金利が低下する展開を見込みます。インフレが緩やかに鈍化しており、FRBは慎重ながらも利下げを継続すると思われ、トランプ政権の不確実性も徐々に晴れるなかで、米長期金利は低下基調を予想します。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。生成AIブームは大きなトレンドになっているほか、トランプ政権による規制緩和、減税などが企業経営者のマインドを改善させています。M&Aなどの活発化も予想され、米国株式市場をサポートしそうです。

欧州債券については、景気が低迷するなかで、ECBは追加利下げを継続すると見込みます。また、欧州ではデフレーション傾向もあり、金利の低下圧力を促進すると考えます。

欧州株式については、徐々に上値が重くなる展開を見込みます。欧州では景況感が悪化しているほか、各国では政治も不安定な状況です。ECBの利下げ期待がサポート要因ですが、徐々に割高感が強まってくるため、右肩上がりの上昇は継続できないと考えます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	2024年2月14日～2025年2月10日		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料	1	0.012	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 期中の平均基準価額は9,980円です。
（先物・オプション）	(1)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	3	0.029	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各項目の費用は、当マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注) 各金額は、項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満を四捨五入しています。

■売買及び取引の状況
公社債

(2024年2月14日から2025年2月10日まで)

			買付額	売付額
国	内	国債証券	千円 10,692,650	千円 10,677,529
		国債証券	千米ドル 74,549	千米ドル 61,943 (14,000)
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 74,549	千米ドル 61,943 (14,000)
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ 21,729	千ユーロ 41,516

(注) 金額は受渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) 単位未満は切り捨てています。
(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■先物取引の種類別取引状況

(2024年2月14日から2025年2月10日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 3,421	百万円 3,544	百万円 2,342	百万円 2,317
	債券先物取引	—	—	11,716	15,755
外国	株式先物取引	8,729	8,321	4,813	4,995
	債券先物取引	—	—	26,617	25,740

(注) 単位未満は切り捨てています。
(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年2月14日から2025年2月10日まで)

該当事項はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

(2025年2月10日現在)

区 分		当 期 末							
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ		千米ドル 34,000	千米ドル 33,250	千円 5,052,670	% 56.2	% —	% 56.2	% —	% —
ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ 6,000	千ユーロ 6,124	959,691	10.7	—	10.7	—	—
合 計		—	—	6,012,361	66.9	—	66.9	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 単位未満は切り捨てています。
(注) ー印は、組み入れなしです。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

(2025年2月10日現在)

種 類	銘 柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	アメリカ国債	3.875	4,000	3,812	579,347	2034／8／15
	アメリカ国債	4.25	30,000	29,437	4,473,322	2034／11／15
小 計					5,052,670	
国 債 証 券	(ユーロ)		千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ国債	2.6	6,000	6,124	959,691	2034／8／15
合 計					6,012,361	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

(2025年2月10日現在)

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株 式 先 物 取 引	日経225先物	百万円 620	百万円 —
外国	株 式 先 物 取 引	E-mini S&P 500 Futures	827	—
		DAX Futures	—	171
		E-mini Nasdaq-100 Futures	524	—
	債 券 先 物 取 引	US 10-Year T-Note Futures	—	1,842

(注) 単位未満は切り捨てています。
(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 一印は、組み入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,012,361	66.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,039,205	33.6
投 資 信 託 財 産 総 額	9,051,566	100.0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。
(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) 当期末における外貨建純資産（7,444,128千円）の投資信託財産総額（9,051,566千円）に対する比率は82.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝151.96円、1ユーロ＝156.69円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月10日現在)

項	目	当 期 末
(A) 資	産	16,107,167,568円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		1,522,095,250
公 社 債 (評価額)		6,012,361,151
未 収 入 金		7,113,845,250
未 収 利 息		39,556,945
前 払 費 用		33,040,668
差 入 委 託 証 拠 金		1,386,268,304
(B) 負	債	7,124,483,100
未 払 金		7,124,483,100
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		8,982,684,468
元 本		8,829,543,119
次 期 繰 越 損 益 金		153,141,349
(D) 受 益 権 総 口 数		8,829,543,119口
1万口当たり基準価額(C/D)		10.173円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,328,983,350円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,499,440,231円です。

(注) 元本の内訳は以下の通りです。
・マルチアセット・ストラテジーファンド 8,829,543,119円

(注) 1口当たり純資産額は1.0173円です。

■お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

(2024年2月14日から2025年2月10日まで)

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		269,935,508円
受 取 利 息		236,624,880
そ の 他 収 益 金		33,396,108
支 払 利 息		△85,480
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△294,455,946
売 買 益		1,383,599,348
売 買 損		△1,678,055,294
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益		360,129,395
取 引 益		661,553,235
取 引 損		△301,423,840
(D) そ の 他 費 用 等		△1,615,569
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)		333,993,388
(F) 前 期 繰 越 損 益 金		△200,292,270
(G) 解 約 差 損 益 金		19,440,231
(H) 計 (E+F+G)		153,141,349
次 期 繰 越 損 益 金 (H)		153,141,349

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。